

財政のあらまし

令和3年度（I）

横浜市

横浜市報定期第72号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、令和3年度当初予算及び令和2年度下半期の予算執行状況について公表します。

目 次

	ページ
1 令和3年度予算のあらまし	2
(1) 各会計の当初予算規模と伸び率.....	4
(2) 一般会計歳入の内訳（財源別）.....	4
(3) 一般会計歳出の内訳.....	5
(4) 一般会計当初予算の使いみち.....	5
(5) 市税実収見込額.....	6
(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）.....	6
(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合.....	7
(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較.....	7
(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移.....	8
(10) 一般会計の当初予算公債費の推移.....	8
(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移.....	9
(12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分（約410億円）の用途.....	10
(13) 特別会計の当初予算規模と伸び率.....	11
(14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率.....	11
2 令和2年度下半期の予算執行状況	12
(1) 令和2年度各会計予算の補正状況.....	12
(2) 一般会計の補正状況.....	13
(3) 特別会計の補正状況.....	13
(4) 公営企業会計の補正状況.....	14
(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況.....	14
(6) 公共事業の執行状況（全会計）.....	15
(7) 公営企業の業務状況.....	16
(8) 公営企業会計の予算執行状況.....	18
(9) 公営企業会計の業務実績状況.....	20
3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額	22
(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）.....	22
(2) 市債の現在高.....	23
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額.....	24
参考資料	25

* 各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1 令和3年度予算のあらまし

—令和3年度当初予算の概要—

令和3年度当初予算における一般会計の規模は、2兆73億円で、前年度に比べて15.4%増となりました。また、特別会計や公営企業会計を合わせた全会計では、3兆9,020億円で、前年度に比べて8.2%増となっています。

(注) 3年度予算規模に顕著な影響を及ぼす全額特定財源の以下の3事業を除いた場合の一般会計予算額は1兆7,737億円、実質的な伸び率は1.9%となっています。全会計では、3兆6,684億円、同1.7%となっています。

新型コロナウイルスワクチン接種事業250億円、(一財)横浜市道路建設事業団関連支出519億円、
中小企業制度融資事業1,566億円

歳入の中心を占める市税収入は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響などを踏まえ、令和2年度当初予算額に比べて488億円減の7,953億円を見込んでいます。個人市民税は、雇用環境の悪化による給与所得納税者数の減などにより294億円の減、法人市民税は、企業収益の減少や税制改正の影響などにより146億円の減、固定資産税、都市計画税は、税制改正の影響などにより、あわせて52億円の減となる見込みです。

また、市債については、「中期4か年計画2018～2021」の活用計画額に加え、コロナ禍での市税等の一般財源の減収等を補うため、財政目標を変更し、「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」を500億円発行することとし、1,718億円を計上しました。

歳出面では、子育て、教育、健康・医療などの経費である扶助費については、保育・教育に係る給付の増(53億円)や、住居確保給付金の増(18億円)などにより、全体で125億円増の5,331億円を計上しました。

行政運営費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業の皆増(250億円)、新型コロナウイルス感染症の影響をふまえた令和2年度及び3年度の融資枠拡充に伴う中小企業制度融資事業の増(1,566億円)、横浜北西線の資産売却収入を活用した(一財)横浜市道路建設事業団債務の早期返済(249億円)などにより、全体で2,225億円増の4,925億円を計上しました。

施設等整備費については、建設地方債の計画的活用の範囲で、市民生活に身近な道路・公園・河川・学校施設の整備・営繕、将来に向けた投資を行うとともに、(一財)横浜市道路建設事業団の資産買取を行うことなどにより、2,269億円を計上しました。

—令和3年度の主な取組—

令和3年度は、中期4か年計画の最終年度であると同時に、特に新型コロナウイルス感染症の拡大が、市民生活や経済活動に大きな影響を与えている現状を踏まえ、「市民の命と医療を守り、市民に寄り添い、市内経済を再生し、そして更なる飛躍につなげる」ことに重点をおいて、取り組めます。

くらし・経済対策

〈市民と医療を守る〉

- ・医療提供体制、救急医療体制の確保
- ・福祉施設等の感染防止、継続運営に向けた支援
- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおける感染症対策

〈横浜経済と市民生活を守る〉

- ・市民生活への支援
- ・雇用機会の創出・就職支援
- ・中小企業・小規模事業者等への支援

〈新たな日常に取り組む〉

- ・G I G Aスクール構想の推進
- ・スマート農業実証事業
- ・行政サービスのデジタル化の推進

「中期4か年計画 2018～2021」の6つの戦略の枠組による主な取組

〈力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現〉

- ・中小企業・小規模事業者への総合的な支援
- ・戦略的な企業誘致とイノベーション創出
- ・横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの開催

〈花と緑にあふれる環境先進都市〉

- ・ガーデンシティ横浜の推進
- ・国際園芸博覧会の開催に向けた取組
- ・グリーン成長につながる 2050 年の脱炭素社会実現に向けた取組の推進

〈超高齢社会への挑戦〉

- ・地域包括ケアシステムの構築・推進
- ・特別養護老人ホームの整備
- ・介護人材の確保に向けた取組の推進

〈人が、企業が集い躍動するまちづくり〉

- ・関内・関外地区の活性化の推進
- ・I R（統合型リゾート）の推進
- ・通学路等の安全確保、踏切安全対策の推進

〈未来を創る多様な人づくり〉

- ・小児医療費の助成
- ・中学校給食（デリバリー型）の実施
- ・障害児・者の地域生活支援の充実

〈未来を創る強靱な都市づくり〉

- ・災害情報の伝達手段の強化
- ・局地的な大雨等への対策の推進
- ・緊急輸送路等の整備、道路の無電柱化の推進

(1) 各会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	令和3年度 予 算 額	令和2年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	2,007,261	1,740,016	267,244	15.4%
特 別 会 計	1,301,311	1,269,686	31,625	2.5%
公 営 企 業 会 計	593,411	596,325	△ 2,915	△ 0.5%
全 会 計 総 計	3,901,983	3,606,028	295,955	8.2%
全 会 計 純 計	3,247,701	2,914,120	333,581	11.4%

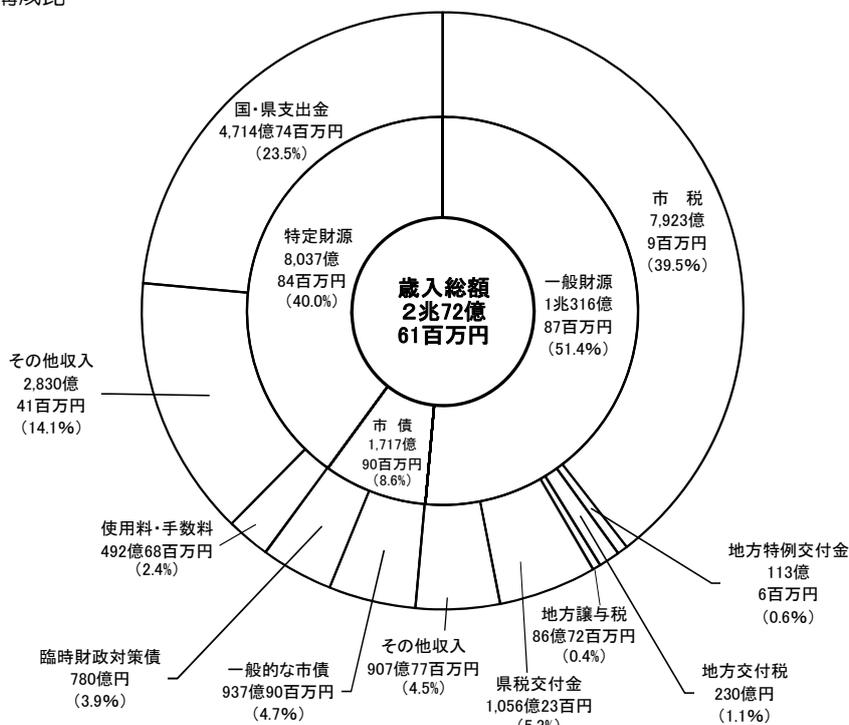
(注) 1 3年度予算規模に顕著な影響を及ぼす全額特定財源の以下の3事業を除いた場合の一般会計予算額は1,773,700百万円、実質的な伸び率は1.9%となっています。総計では、3,668,422百万円、同1.7%となっています。純計では、3,014,140百万円、同3.4%となっています。

新型コロナウイルスワクチン接種事業、(一財)横浜市道路建設事業団関連支出、中小企業制度融資事業

2 純計は、会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた金額です。

(2) 一般会計歳入の内訳 (財源別)

()内は構成比



<地方譲与税>

国税として徴収した後、市町村などに配分されるものです。

<県税交付金>

県税として徴収した後、県下市町村に配分されるものです。

<地方交付税>

地方税収の差などを調整するため、国税の一部を使って財源が足りない地方自治体に交付されるものです。

<地方特例交付金>

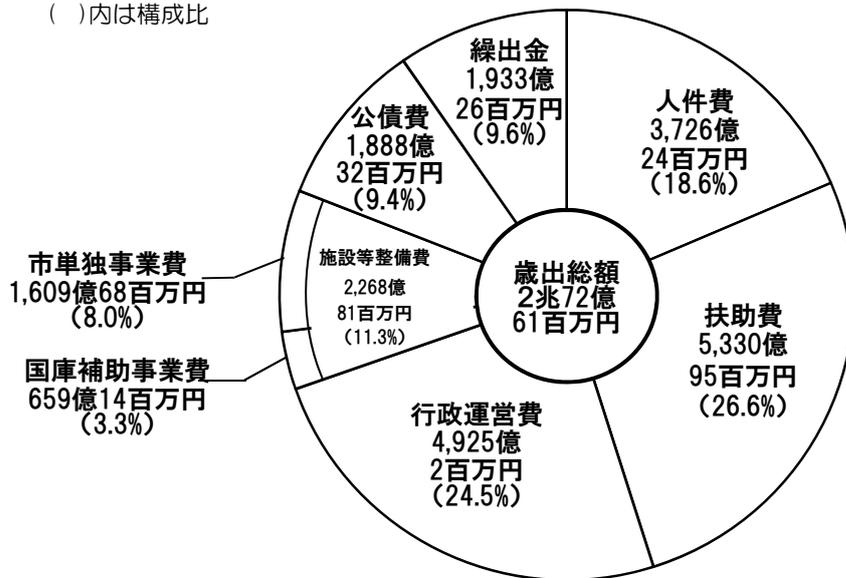
国の施策や税制改正等の影響で、市税が減収になったことなどを補うため、国から交付されるものです。

<臨時財政対策債>

地方の財源不足額のうち、地方交付税の一部に代えて各地方自治体が発行する地方債です。その元利償還金は、全額後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。

(3) 一般会計歳出の内訳

()内は構成比



〈扶助費〉

高齢者や障害者、児童などに対する様々なサービスに関する経費のうち、医療費の援助や諸手当の支給、さらに保育所・幼稚園などの施設の運営経費が含まれます。また、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費なども含まれます。

〈施設等整備費〉

福祉・市民利用施設の建設や、道路、公園など、いわゆる社会資本の形成に関する経費をいいます。

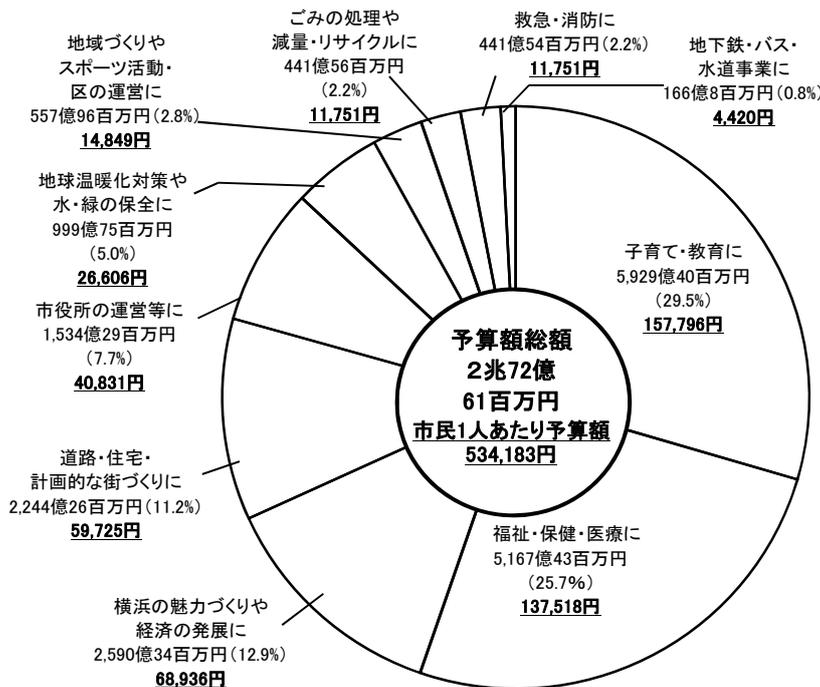
〈公債費〉

地方債の発行に伴い、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。

〈繰出金〉

一般会計から特別会計及び公営企業会計に対し、特定の事業の財源として、あるいは経費不足分に対する補てん財源として支出される経費などをいいます。

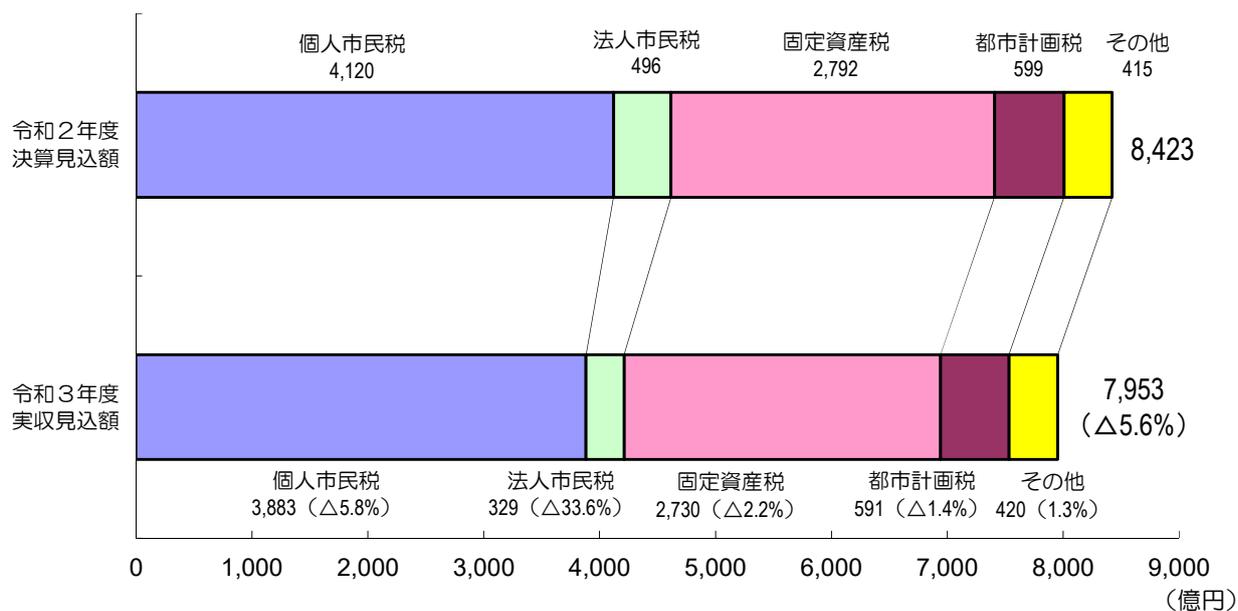
(4) 一般会計当初予算の使いみち



・()内は構成比
 ・下線数値は市民1人あたりの予算額

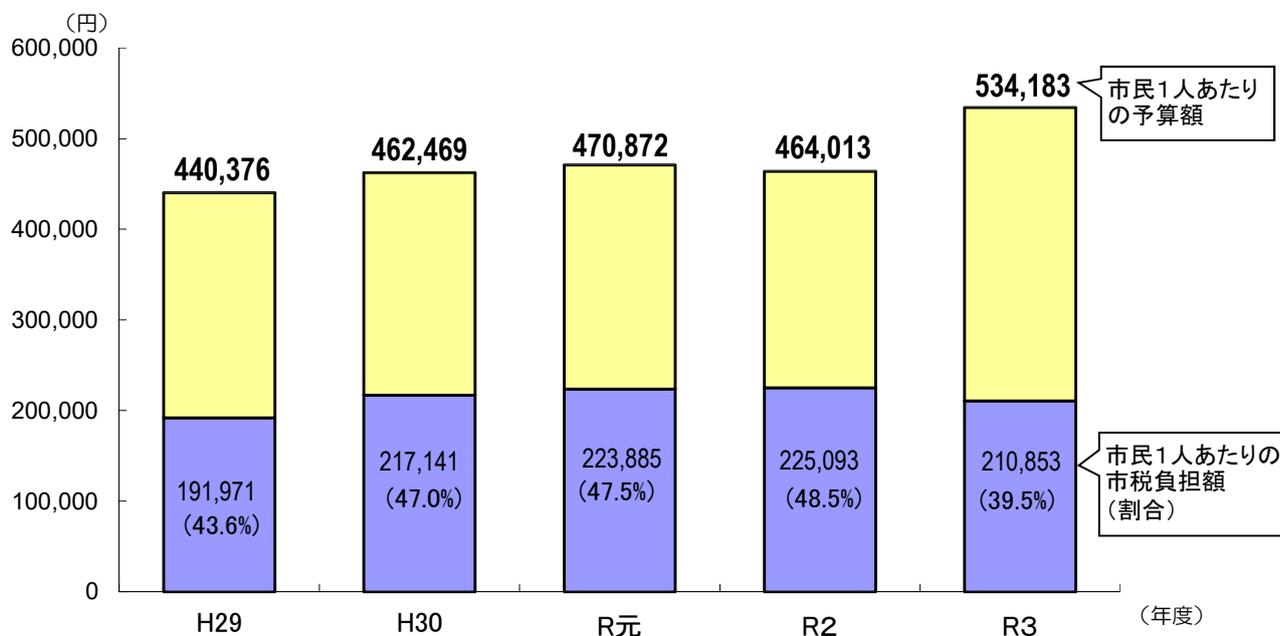
(注) 1 それぞれの分野の予算には、事業の財源として過去に発行した市債の返済額を含みます。
 2 市民1人あたりの予算は、令和2年9月1日現在 人口3,757,630人で算出しています。

(5) 市税実収見込額



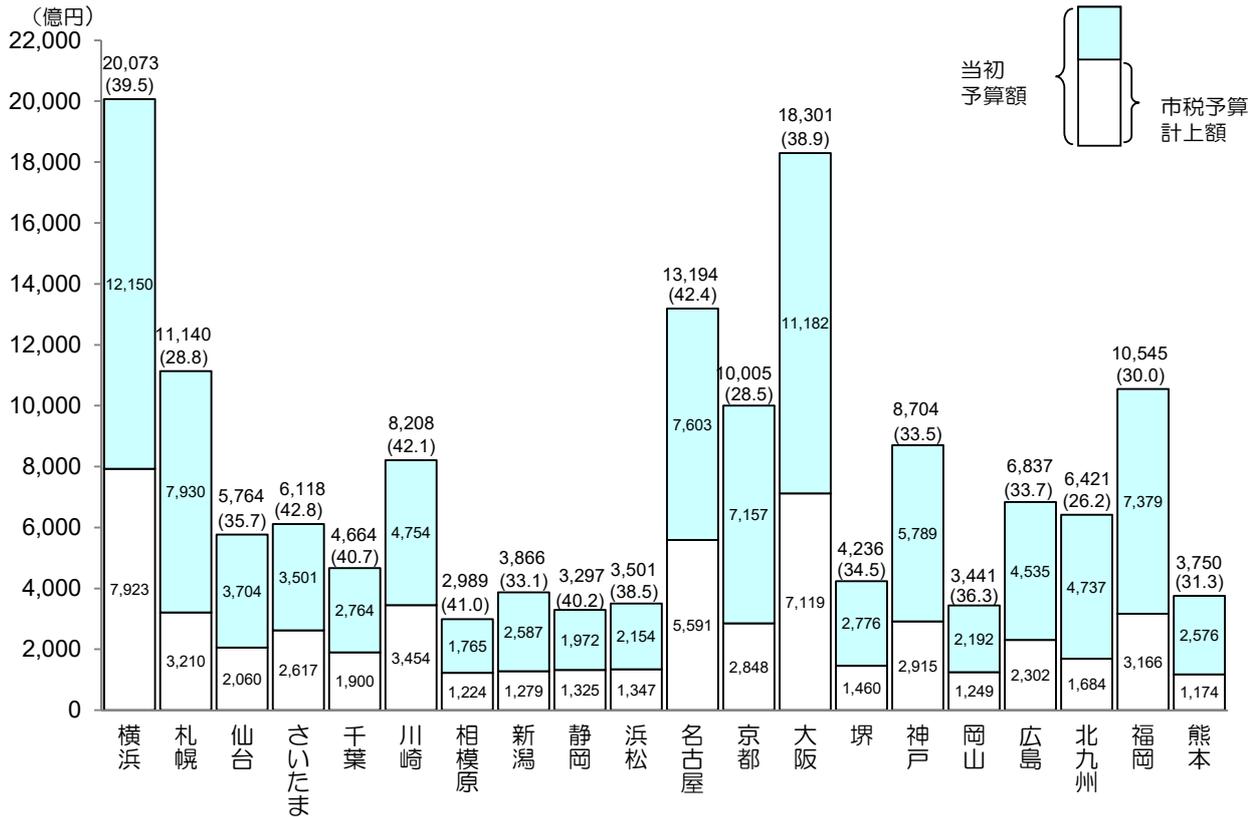
- (注) 1 令和2年度決算見込額は、令和3年度当初予算発表時の見込額です。
 2 令和3年度は固定資産税実収見込額2,730億円のうち、予算計上額は2,700億円で、30億円を年度途中の補正予算のための財源として留保しています。
 3 () 内は、前年度決算見込額対比の伸び率です。

(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）



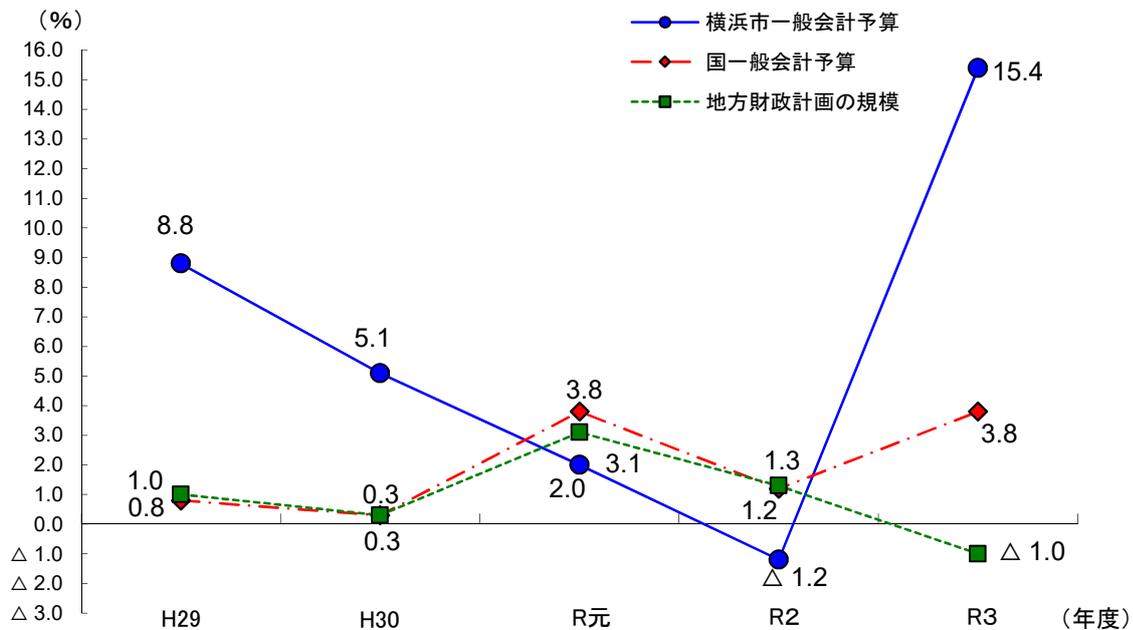
- (注) 各年の1月1日現在（令和3年度は令和2年9月1日現在）人口で算出しています。

(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合



(注) () は、予算額に占める市税予算計上額の割合(%)です。

(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較

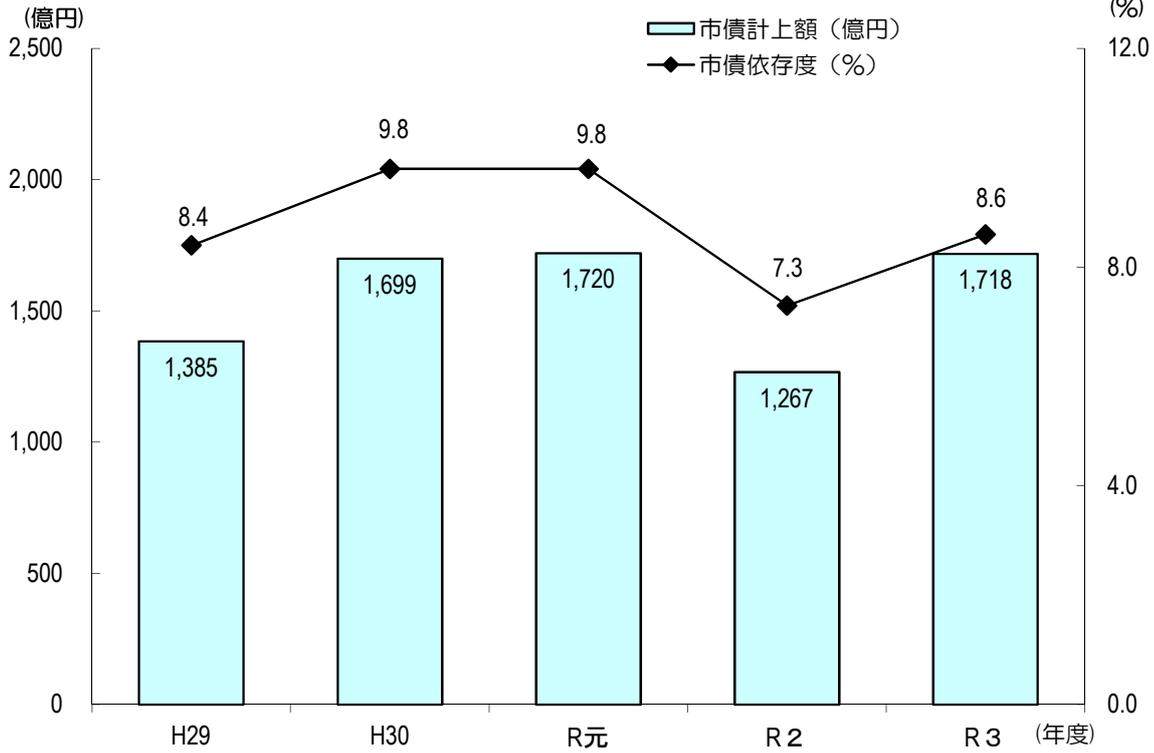


<地方財政計画>

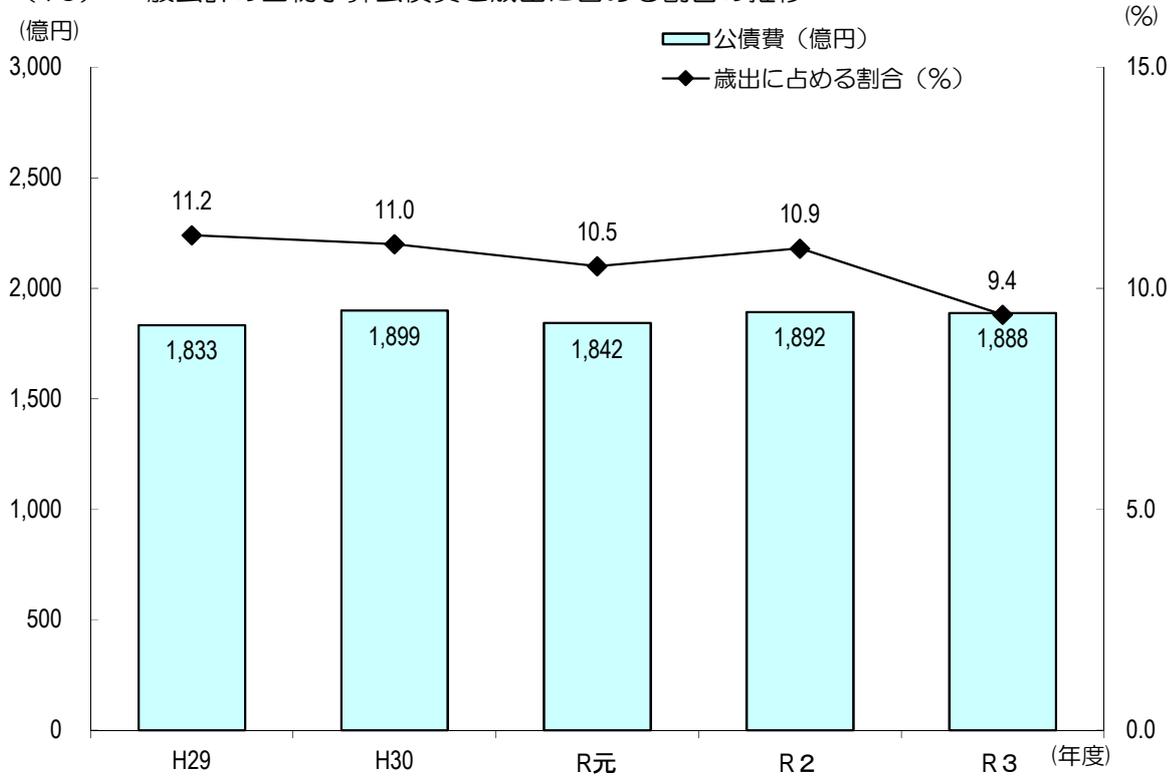
地方公共団体総体として1年間の歳入歳出総額の見込みを示す計画であり、毎年度内閣が作成し国会に提出するとともに一般に公表されます(地方交付税法第7条)。

地方財政計画は、その年度の地方自治体の財政規模、税収、投資的経費の総額などの見込み、並びに財源が不足する場合の補てん策等について国の考え方を表したものであり、市の予算編成にあたっては、国家予算の動向とともに注目しておかなければならない資料の一つです。

(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移

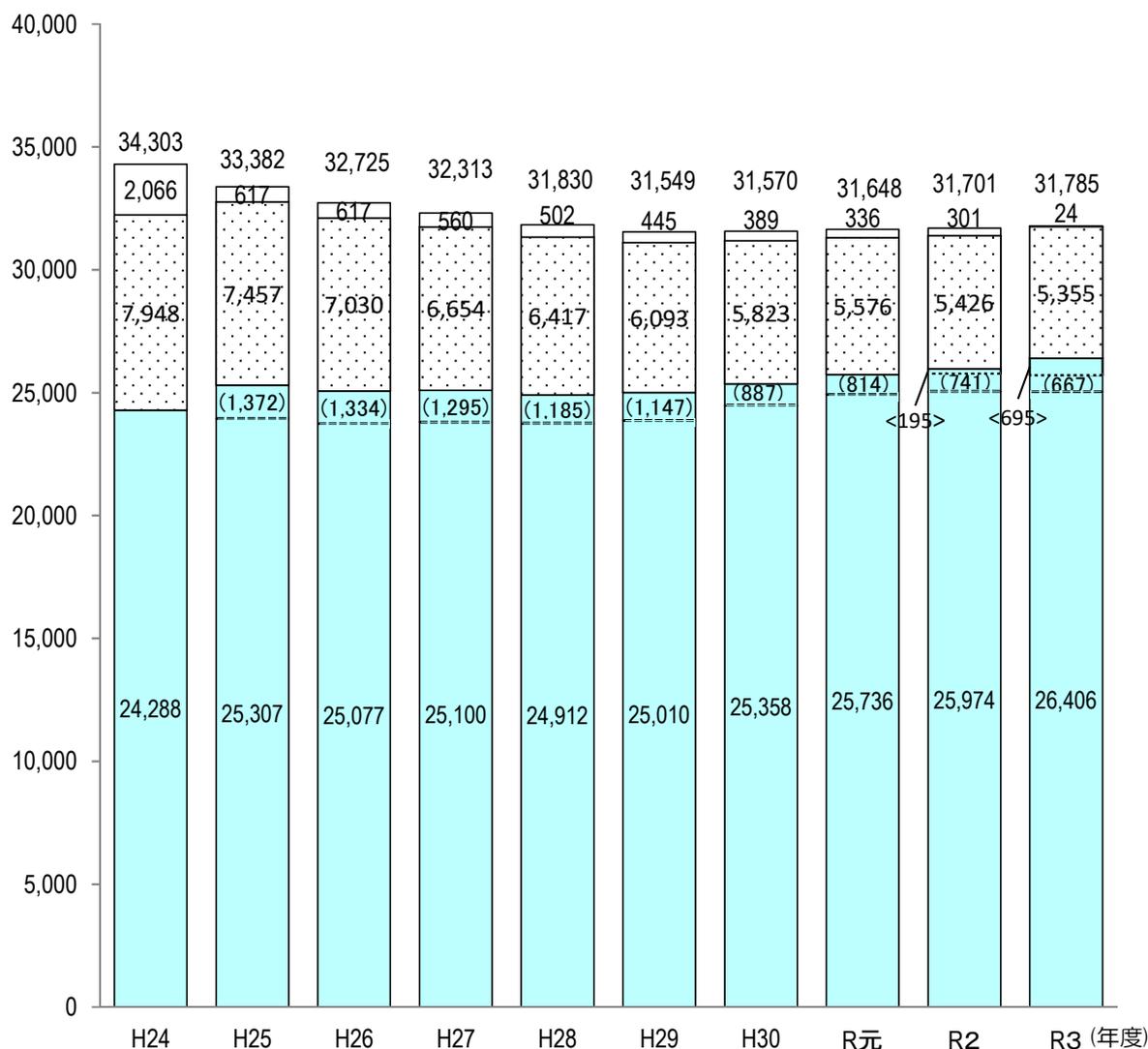


(10) 一般会計の当初予算公債費と歳出に占める割合の推移



(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移

(億円)



□ 外郭団体の借入金残高のうち、一般会計で対応する残高

▨ 特別会計・公営企業会計の市債残高のうち、一般会計で対応する残高

■ 一般会計の市債残高

() は、一般会計の市債残高のうち、第三セクター等改革推進債の残高

< > は、一般会計の市債残高のうち、さらなる赤字地方債（コロナ対策）の残高

(注) 令和元年度までは、決算数値です。令和2年度は決算見込額、令和3年度は当初予算額に令和2年度決算見込額を反映した見込額です。

<一般会計が対応する借入金残高>

- ・一般会計の市債残高
- ・特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- ・外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提

<第三セクター等改革推進債>

地方公社や第三セクターなどの抜本的改革を集中的に行うため発行が認められた特別な地方債で、第三セクター等の廃止・解散等に要する経費について措置されるものです。

平成25年度に横浜市土地開発公社の解散のために1,383億円発行しています。

<さらなる赤字地方債（コロナ対策）>

コロナ禍での市税等の一般財源の減収等を補うため、国の地方財政措置の範囲で財政目標を変更し追加で活用するものです。

活用額の内訳は、令和2年度分が195億円、3年度分が500億円です。

(12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分（約410億円）の用途

社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源（令和3年度予算：410億円）が交付され、下記の経費に充てられています。

(歳入)

(単位：百万円)

地方消費税交付金（社会保障財源分）

40,957

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：百万円)

分野	主な事業	事業費	うち一般財源
医療	国民健康保険事業費会計繰出金、がん検診、新型コロナウイルスワクチン接種事業等	144,858	86,863
子育て	施設型給付費、横浜保育室助成事業、児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業等	286,888	109,748
介護	介護保険事業費会計繰出金、介護サービス継続支援事業等	66,754	61,022
障害	居宅介護事業、医療費公費負担事業、障害福祉サービス継続支援事業等	101,183	44,692
生活援護	生活保護費等	129,324	31,528
合計		729,007	333,853

(13) 特別会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	令和3年度 予 算 額	令和2年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
国民健康保険事業費	317,513	316,367	1,145	0.4%
介護保険事業費	314,706	293,554	21,152	7.2%
後期高齢者医療事業費	84,454	82,424	2,030	2.5%
港湾整備事業費	45,703	37,460	8,243	22.0%
中央卸売市場費	3,222	3,098	124	4.0%
中央と畜場費	3,547	5,101	△ 1,553	△ 30.4%
母子父子寡婦福祉資金	1,130	1,017	113	11.1%
勤労者福祉共済事業費	483	451	32	7.1%
公害被害者救済事業費	38	38	0	0.5%
市街地開発事業費	12,191	9,456	2,735	28.9%
自動車駐車場事業費	498	487	10	2.1%
新墓園事業費	1,644	1,692	△ 48	△ 2.8%
風力発電事業費	106	87	19	22.4%
みどり保全創造事業費	12,433	12,683	△ 250	△ 2.0%
公共事業用地費	52,449	11,868	40,581	342.0%
市 債 金	451,195	493,904	△ 42,710	△ 8.6%
特別会計総計	1,301,311	1,269,686	31,625	2.5%

(14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	令和3年度 予 算 額	令和2年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
下水道事業	253,421	252,404	1,018	0.4%
埋立事業	45,674	37,450	8,224	22.0%
水道事業	129,795	126,603	3,192	2.5%
工業用水道事業	5,244	5,054	190	3.8%
自動車事業	23,510	25,329	△ 1,818	△ 7.2%
高速鉄道事業	89,148	95,166	△ 6,018	△ 6.3%
病院事業	46,618	54,319	△ 7,701	△ 14.2%
公営企業会計総計	593,411	596,325	△ 2,915	△ 0.5%

2 令和2年度下半期の予算執行状況

令和2年度下半期の一般会計の補正額は、78億5,758万円の増額となりました。

令和2年度12月補正では、新型コロナウイルス感染症への追加対応として、第4弾となる「くらし・経済対策」をまとめ、「市民と医療を守る：感染拡大防止策と医療提供体制の強化」、「横浜経済と市民生活を守る：経済再生に向けた企業活動の支援や困難な状況にある方々への支援の強化」を柱として、歳入歳出予算補正を実施しました。また、小中学校整備事業における事業進捗に伴う減額補正等を実施しました。

令和2年度2月補正では、国の第3次補正予算案に計上された内容等を踏まえ、第5弾となる「くらし・経済対策」をまとめ、「感染拡大防止策と医療提供体制の強化」、「景気回復に向けた経済対策と事業者の支援」、「市民サービスを支える施設等の運営支援」を柱として、歳入歳出予算を追加するとともに、事業の執行見込み等に合わせた整理補正等を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、一般財源等の収入が大幅に減収することが見込まれたため、市民生活や市内経済に支障が生じないよう、地方財政措置の範囲で赤字地方債を活用し、減収対策を講じました。この赤字地方債は「中期4か年計画2018～2021」の市債活用額を超えて必要となる赤字地方債（「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」と定義）のため、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」第4条第2項に基づき、財政目標を変更しました。

最終現計予算は、2兆3,608億9,152万円となりました。前年度からの繰越事業費452億8,753万円を加えた予算現額は2兆4,061億7,905万円です。

令和3年3月31日現在の一般会計予算執行状況については、収入済額は、2兆2,082億2,370万円、支出済額は、2兆1,043億1,662万円です。

特別会計の下半期補正額は、50億8,305万円の増額となりました。各会計の予算執行状況は、別表のとおりとなっています。

公営企業会計の下半期補正額は、2億9,183万円の増額となりました。各会計の予算執行状況及び業務実績状況は、別表のとおりとなっています。

<現計予算>当初予算に補正を加えた予算額

<予算現額>現計予算に前年度からの繰越、予備費、流用等を加えた後の予算額

(1) 令和2年度各会計予算の補正状況

(単位：千円)

区分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額	前年度からの繰越事業費	最終予算現額
一般会計	1,740,016,406	613,017,528	4,262,936	3,594,647	2,360,891,517	45,287,533	2,406,179,050
特別会計	1,269,686,272	30,221	—	5,083,051	1,274,799,544	14,277,454	1,289,076,998
公営企業会計	596,325,287	2,123,851	—	291,827	598,740,965	32,674,632	631,415,597
総計	3,606,027,965	615,171,600	4,262,936	8,969,525	4,234,432,026	92,239,619	4,326,671,645

(2) 一般会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
人 件 費	371,261,892	2,898,246	—	△2,462,504	371,697,634
扶 助 費	520,559,144	10,920,616	1,643,559	△2,577,260	530,546,059
行 政 運 営 費	270,008,995	592,749,412	2,756,377	88,941	865,603,725
市 単 独 事 業 費	128,830,229	1,182,000	△137,000	703,384	130,578,613
国 庫 補 助 事 業 費	72,777,043	4,101,550	—	3,889,150	80,767,743
公 債 費	189,169,042	—	—	△2,912,168	186,256,874
繰 出 金	187,410,061	1,165,704	—	6,865,104	195,440,869
計	1,740,016,406	613,017,528	4,262,936	3,594,647	2,360,891,517
財 源					
{ 特定財源	571,758,543	580,739,839	1,930,364	△11,463,016	1,142,965,730
{ 市 債	126,661,000	2,649,000	△137,000	25,362,000	154,535,000
{ 一般財源	1,041,596,863	29,628,689	2,469,572	△10,304,337	1,063,390,787

(注) 1 市債には、臨時財政対策債、減収補填債、猶予特例債を含みます。

2 2月補正額の市債のうち、「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」は19,515,000千円です。

(3) 特別会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
国 民 健 康 保 険 事 業 費	316,367,401	2,517	—	4,409	316,374,327
介 護 保 険 事 業 費	293,554,127	—	—	7,465,103	301,019,230
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	82,424,114	—	—	1,146,616	83,570,730
港 湾 整 備 事 業 費	37,459,503	—	—	△3,605,577	33,853,926
中 央 卸 売 市 場 費	3,097,792	15,704	—	1,189	3,114,685
中 央 と 畜 場 費	5,100,582	12,000	—	713	5,113,295
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,016,647	—	—	—	1,016,647
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	450,815	—	—	75	450,890
公 害 被 害 者 救 済 事 業 費	37,775	—	—	163	37,938
市 街 地 開 発 事 業 費	9,456,114	—	—	504,482	9,960,596
自 動 車 駐 車 場 事 業 費	487,496	—	—	—	487,496
新 墓 園 事 業 費	1,692,461	—	—	△150,000	1,542,461
風 力 発 電 事 業 費	86,526	—	—	—	86,526
み どり 保 全 創 造 事 業 費	12,682,845	—	—	—	12,682,845
公 共 事 業 用 地 費	11,867,600	—	—	2,255,328	14,122,928
市 債 金	493,904,474	—	—	△2,539,450	491,365,024
計	1,269,686,272	30,221	—	5,083,051	1,274,799,544

(4) 公営企業会計の補正状況

(単位：千円)

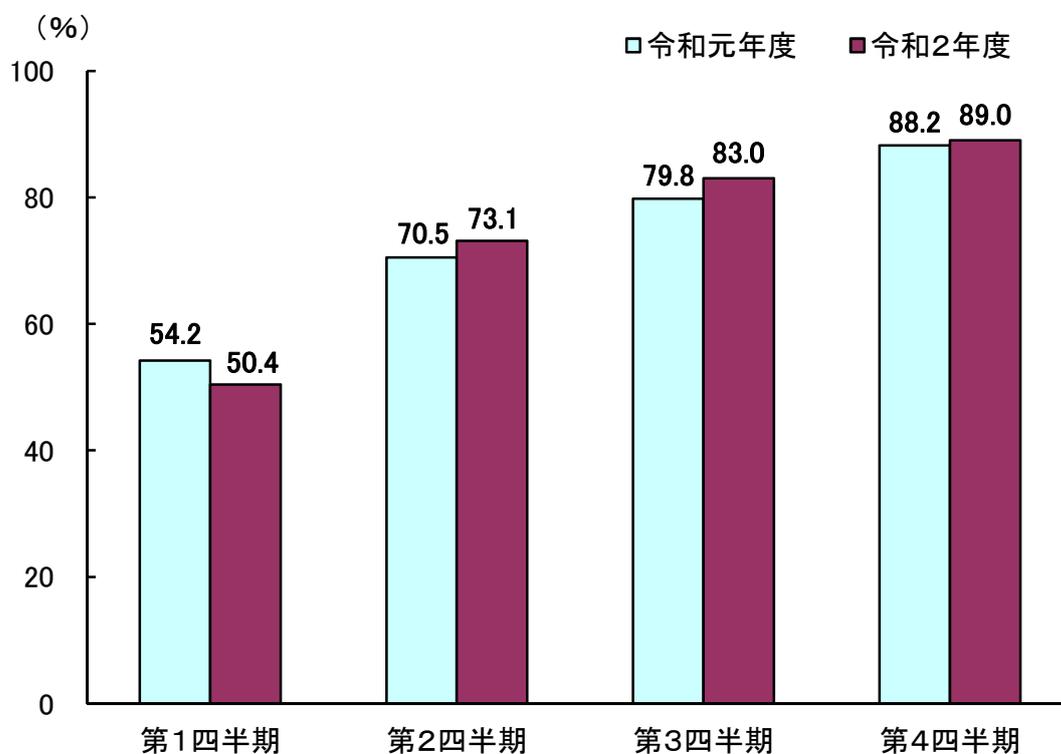
区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
下水道事業	252,403,709	—	—	395,967	252,799,676
埋立事業	37,450,149	—	—	946	37,451,095
水道事業	126,603,014	—	—	—	126,603,014
工業用水道事業	5,054,065	—	—	—	5,054,065
自動車事業	25,328,987	—	—	△676,801	24,652,186
高速鉄道事業	95,166,141	198,000	—	△1,024,698	94,339,443
病院事業	54,319,222	1,925,851	—	1,596,413	57,841,486
計	596,325,287	2,123,851	—	291,827	598,740,965

(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況

(令和3年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
一般会計	2,406,179,050	2,208,223,703	91.8%	2,104,316,620	87.5%
特別会計	1,289,076,998	1,155,120,150	89.6%	1,191,139,428	92.4%
国民健康保険事業費	316,374,327	281,219,554	88.9%	291,375,845	92.1%
介護保険事業費	301,019,230	254,330,898	84.5%	272,758,579	90.6%
後期高齢者医療事業費	83,570,730	81,893,716	98.0%	79,856,806	95.6%
港湾整備事業費	38,954,926	16,804,292	43.1%	25,069,010	64.4%
中央卸売市場費	3,114,685	2,776,505	89.1%	2,630,963	84.5%
中央と畜場費	5,113,295	901,589	17.6%	3,421,106	66.9%
母子父子寡婦福祉資金	1,016,647	1,782,484	175.3%	826,038	81.3%
勤労者福祉共済事業費	450,890	510,307	113.2%	342,370	75.9%
公害被害者救済事業費	37,938	26,668	70.3%	24,923	65.7%
市街地開発事業費	18,994,648	8,730,827	46.0%	4,747,152	25.0%
自動車駐車場事業費	487,496	476,278	97.7%	444,055	91.1%
新墓園事業費	1,542,461	664,931	43.1%	818,245	53.0%
風力発電事業費	86,526	123,008	142.2%	24,544	28.4%
みどり保全創造事業費	12,825,247	4,529,249	35.3%	6,771,149	52.8%
公共事業用地費	14,122,928	11,124,428	78.8%	12,723,053	90.1%
市債金	491,365,024	489,225,415	99.6%	489,305,590	99.6%
計	3,695,256,048	3,363,343,853	91.0%	3,295,456,048	89.2%

(6) 公共事業の執行状況（全会計）



(注) 数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

(7) 公営企業の業務状況

令和3年度の経営方針について

本市に設置されている公営企業会計7事業の令和3年度の経営方針は、次のとおりです。

下水道事業については、「横浜市下水道事業中期経営計画 2018」の最終年度としてこれまでの取組状況を踏まえつつ、計画に掲げた施策を着実に推進していきます。既存施設の状態や能力を把握し、計画的・効果的に下水道施設の再整備を進める、ストックマネジメントを推進するとともに、地震対策、水環境の改善や浸水被害の軽減などを進めていきます。また、「SDGs 未来都市・横浜」として、環境対策への積極的な貢献、国内外へのプロモーション活動の展開を推進していきます。

埋立事業については、保有している土地の適切な処分を行っていきます。また、企業債の未償還残高を着実に減らすとともに、公債諸費の負担を抑えて会計の収支改善に取り組みます。

水道事業については、西谷浄水場の再整備や送配水管の更新・耐震化、豪雨災害への対策を進めます。また、水道料金改定（7月施行）に当たり、業務の効率化を図るなど徹底した経営努力に努めるほか、国に対し財政支援の強化を要望していきます。

工業用水道事業については、将来にわたってユーザー企業の皆様に安定給水できるよう、施設の更新や災害対応力の強化を図るとともに、経費削減と財源確保に努め、事業の基盤強化を図っていきます。

自動車事業及び高速鉄道事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、お客様のご利用が大幅に減少しており、コロナ禍以前の水準まで回復することは、今後も見込みづらい状況となっています。こうした影響が長期化することも想定し、「2019～2022 年度 市営交通 中期経営計画」で掲げた事業を含む各事業の必要性や緊急性を見直すとともに、徹底した効率化を進めることで、「市民のみなさまの足」として、安全で確実な輸送サービスを安定的に提供し市民の暮らしを支え続ける市営交通を目指します。

病院事業については、新型コロナウイルス感染症への対応に中心的な役割を果たすとともに、「横浜市立病院中期経営プラン 2019-2022」に基づき、政策的医療を中心とした医療機能の充実や、地域包括ケアシステムの構築に向けた支援を行うなど、地域医療全体へ貢献することで地域医療のリーディングホスピタルとして先導的な役割を果たします。また、経営力の強化や患者サービス向上に向けた取組を進めることで、市民から信頼され、選ばれる病院づくりを目指します。

令和2年度下半期の予算執行状況について

公営企業会計7事業の令和2年度下半期における進捗状況は、次のとおりです。

下水道事業については、「横浜市下水道事業中期経営計画 2018」に掲げた施策を着実に推進しました。具体的には、下水道施設の維持管理・再整備として、老朽化が進む下水道施設の再整備等を、地震や大雨に備える防災・減災として、下水道施設の耐震化や雨水幹線等の整備、公園事業と連携したグリーンインフラの活用等を行いました。また、良好な水環境の創出として、公共用水域の水質改善等を行い、エネルギー対策・地球温暖化対策として、下水汚泥燃料化事業・運営等を行いました。

埋立事業については、南本牧埋立事業において基盤整備事業を行うとともに、公共建設発生土の安定的な受入等を行いました。

水道事業については、「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」の初年度として、水道施設の計画的な更新や自然災害への対策を強化するとともに、給水装置工事手続きの電子申請の全市展開や、モデル地区におけるスマートメーターの運用開始など、新たなサービスの提供を始めました。

工業用水道事業については、施設の更新・耐震化や上水道等からの応援給水施設の整備を進め、災害対応力の強化を図りました。

自動車事業及び高速鉄道事業については、お客様のご利用が前年度に比べて大幅に減少しましたが、感染拡大の防止に取り組みながら、安定的な運行を提供しました。

こうした状況の中で、**自動車事業**ではEVバスの実証実験による営業運行を行ったほか、みなとみらいループバスの運行実験を実施するなど、将来に向けた取組等を進めました。

高速鉄道事業では新横浜駅、上大岡駅大規模改良工事の継続実施、グリーンライン6両化に伴う駅の建築工事等に着手したほか、グリーンライン車両換気装置の常時稼働化のための改修を実施するなど、駅工事の計画的な実施及び新型コロナウイルス感染症対策のための取組等を進めました。

病院事業については、市立3病院が積極的に新型コロナウイルス感染症の患者の受入れを行いました。市民病院では、令和2年5月に開院した新病院の施設及び設備を最大限活用し、感染症医療への対応力をさらに強化するとともに、高度急性期医療を提供しました。脳卒中・神経脊椎センターでは、脳卒中・脊椎・膝・リハビリテーション等の高度で専門的な医療を提供するとともに、1病棟をコロナ専用病棟化し受入れを行いました。みなと赤十字病院では、救急医療やアレルギー疾患医療などの政策的医療に取り組みました。

(8) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度 予算現額①	令和2年度決算見込			執行率 (②/①)	令和3年度予算
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
収益の収入	132,353,935	56,767,753	71,652,784	128,420,537	97.0%	131,771,486
収益の支出	121,321,814	14,013,340	100,376,357	114,389,697	94.3%	121,721,660
差 引	11,032,121	—	—	14,030,840	—	10,049,826
資本の収入	79,068,696	2,972,714	63,348,905	66,321,619	83.9%	73,437,453
資本の支出	154,339,143	29,950,458	96,219,705	126,170,163	81.7%	131,699,780
差 引	△ 75,270,447	—	—	△ 59,848,544	—	△ 58,262,327
埋立事業会計						
収益の収入	722,559	694,120	1,002,293	1,696,413	234.8%	12,728,361
収益の支出	2,252,356	826,330	1,304,412	2,130,742	94.6%	11,380,647
差 引	△ 1,529,797	—	—	△ 434,329	—	1,347,714
資本の収入	14,744,647	9,548,468	3,924,010	13,472,478	91.4%	14,473,761
資本の支出	36,632,861	17,807,788	7,434,595	25,242,383	68.9%	34,293,051
差 引	△ 21,888,214	—	—	△ 11,769,905	—	△ 19,819,290
水道事業会計						
収益の収入	89,250,980	41,255,071	46,747,029	88,002,100	98.6%	90,805,762
収益の支出	81,147,324	17,728,813	61,233,466	78,962,279	97.3%	81,508,539
差 引	8,103,656	—	—	9,039,821	—	9,297,223
資本の収入	18,353,437	174,431	15,922,644	16,097,075	87.7%	17,869,838
資本の支出	49,397,810	10,866,214	34,322,347	45,188,561	91.5%	48,285,977
差 引	△ 31,044,373	—	—	△ 29,091,486	—	△ 30,416,139
工業用水道事業会計						
収益の収入	3,152,966	1,180,017	1,805,640	2,985,657	94.7%	3,081,071
収益の支出	2,530,264	506,804	1,620,505	2,127,309	84.1%	2,454,783
差 引	622,702	—	—	858,348	—	626,288
資本の収入	848,200	97	553,940	554,037	65.3%	711,400
資本の支出	2,831,247	279,053	1,667,008	1,946,061	68.7%	2,789,476
差 引	△ 1,983,047	—	—	△ 1,392,024	—	△ 2,078,076
自動車事業会計						
収益の収入	18,990,458	9,085,653	9,372,397	18,458,050	97.2%	21,121,554
収益の支出	22,498,228	10,241,700	11,229,028	21,470,728	95.4%	22,319,005
差 引	△ 3,507,770	—	—	△ 3,012,678	—	△ 1,197,451
資本の収入	1,354,562	—	1,385,996	1,385,996	102.3%	682,944
資本の支出	2,837,569	1,814,986	581,275	2,396,261	84.4%	1,191,494
差 引	△ 1,483,007	—	—	△ 1,010,265	—	△ 508,550

(単位：千円)

区 分	令和2年度 予算現額①	令和2年度決算見込			執行率 (②/①)	令和3年度予算
		上半期	下半期	計②		
高速鉄道事業会計						
収益的收入	41,967,979	19,705,728	21,014,600	40,720,328	97.0%	42,645,325
収益の支出	44,383,466	19,463,379	22,575,736	42,039,115	94.7%	43,768,904
差 引	△ 2,415,487	—	—	△ 1,318,787	—	△ 1,123,579
資本的收入	27,948,830	1,293,035	22,934,968	24,228,003	86.7%	23,907,483
資本の支出	53,219,718	22,667,479	—	22,667,479	42.6%	45,379,090
差 引	△ 25,270,888	—	—	1,560,524	—	△ 21,471,607
病院事業会計						
収益的收入	40,644,005	17,817,121	23,371,322	41,188,443	101.3%	40,366,705
収益の支出	49,687,218	17,939,060	23,767,574	41,706,634	83.9%	40,494,071
差 引	△ 9,043,213	—	—	△ 518,191	—	△ 127,366
資本的收入	5,989,468	2,633,815	2,467,843	5,101,658	85.2%	4,698,446
資本の支出	8,336,580	3,460,741	3,381,721	6,842,462	82.1%	6,124,259
差 引	△ 2,347,112	—	—	△ 1,740,804	—	△ 1,425,813

(注) 令和2年度決算見込は、決算とは異なる場合があります。

(9) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	令和2年度業務の	令和2年度実績見込			実績率 (②/①)	令和3年度業務の
	予定量①	上半期	下半期	計②		予定量
下水道事業会計						
下水処理量	552,165,000m ³	281,782,000m ³	251,305,000m ³	533,087,000m ³	96.5%	551,415,000m ³
ポンプ場揚水量	255,267,000m ³	136,182,699m ³	120,741,792m ³	256,924,491m ³	100.6%	255,344,000m ³
埋立事業会計						
南本牧埋立事業						
埋立土量	710,000m ³	220,000m ³	232,000m ³	452,000m ³	63.7%	610,000m ³
水道事業会計						
給水戸数	1,908,101戸	1,896,735戸	1,907,706戸	1,907,706戸	—	1,933,237戸
給水量	408,641,000m ³	207,049,600m ³	207,932,900m ³	414,982,500m ³	101.6%	403,898,000m ³
有収水量	378,769,000m ³	191,614,618m ³	193,301,019m ³	384,915,637m ³	101.6%	375,221,000m ³
配水管布設延長	116,270m	51,163m	47,419m	98,582m	84.8%	114,430m
工業用水道事業会計						
給水工場数	67工場	67工場	67工場	67工場	—	68工場
契約水量	93,513,000m ³	46,884,600m ³	46,628,400m ³	93,513,000m ³	100.0%	93,281,500m ³
使用水量	39,274,000m ³	18,176,601m ³	16,729,045m ³	34,905,646m ³	88.9%	37,996,500m ³
自動車事業会計						
在籍車両数						
乗 合	819両	820両	809両	809両	—	792両
貸 切	24両	23両	25両	25両	—	24両
運転キロ数						
乗 合	29,625,000km	14,075,617km	13,709,265km	27,784,882km	93.8%	28,448,000km
貸 切	750,000km	137,016km	253,652km	390,668km	52.1%	581,000km
乗車人員						
乗 合	106,230,000人	51,291,223人	51,842,951人	103,134,174人	97.1%	111,768,000人
貸 切	1,263,000人	577,697人	685,745人	1,263,442人	100.0%	1,730,000人
1日あたり乗車人員						
乗 合	291,000人	280,280人	284,838人	282,559人	97.1%	306,200人
貸 切	3,400人	3,157人	3,768人	3,461人	101.8%	4,700人
高速鉄道事業会計						
在籍車両数	284両	284両	284両	284両	—	290両
運転キロ数	37,356,000km	18,397,597km	19,000,997km	37,398,594km	100.1%	37,356,000km
乗車人員	186,131,800人	83,514,943人	93,025,398人	176,540,341人	94.8%	186,145,900人
1日あたり乗車人員	510,000人	456,366人	511,129人	483,672人	94.8%	509,900人

区 分	令和2年度業務の	令和2年度実績見込			実績率 (②/①)	令和3年度業務の
	予定量①	上半期	下半期	計②		予定量
病院事業会計						
市民病院	546,007人	226,782人	257,902人	484,684人	88.8%	546,480人
入院患者	205,573人	88,473人	99,380人	187,853人	91.4%	219,780人
外来患者	340,434人	138,309人	158,522人	296,831人	87.2%	326,700人
脳卒中・神経脊椎センター	151,943人	59,337人	61,531人	120,868人	79.5%	137,732人
入院患者	93,623人	40,705人	41,516人	82,221人	87.8%	94,172人
外来患者	58,320人	18,632人	20,015人	38,647人	66.3%	43,560人
みなと赤十字病院	484,273人	200,763人	219,796人	420,559人	86.8%	455,591人
入院患者	194,268人	81,854人	88,099人	169,953人	87.5%	188,879人
外来患者	290,005人	118,909人	131,697人	250,606人	86.4%	266,712人
介護老人保健施設	35,971人	17,423人	18,215人	35,638人	99.1%	36,027人
入所者	27,010人	13,218人	13,963人	27,181人	100.6%	27,375人
通所者	8,961人	4,205人	4,252人	8,457人	94.4%	8,652人

(注) 令和2年度実績見込は、決算とは異なる場合があります。

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、**公有財産、物品、債権及び基金**の4種類がありますが、それらの令和3年3月31日現在の現在高は、次の表のとおりとなっています。

また、**市債の現在高**は、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて4兆300億2,730万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（令和3年3月31日現在）

区 分			現 在 高	左 の 内 訳		備 考
				行 政 財 産	普 通 財 産	
公 有 財 産	不 動 産	土 地	44,064,708.24㎡	40,377,276.75㎡	3,687,431.49㎡	
		建 物	9,043,157.07㎡	8,246,877.61㎡	796,279.46㎡	
	動 産	船 舶	4隻 3,664.25 トン	4隻 3,664.25 トン	—	1隻あたり20トン以上のもの
		浮 棧 橋	25 個	23 個	2 個	
		航 空 機	2 機	2 機	—	ヘリコプター
	地 上 権	153,366.31㎡	152,290.36㎡	1,075.95㎡		
	地 役 権	1,377.05㎡	1,377.05㎡	—		
	知 的 財 産 権	89 件	23 件	66 件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権	
	有 価 証 券	88,434,509千円			株券等	
	出 資 に よ る 権 利	113,034,511千円				
物 品	7,986 点 35,821,547 千円			1点100万円以上のもの		
債 権	132,559,630 千円					
基 金	191,065,213 千円					

（注）数値は速報値のため、決算とは異なる場合があります。

<行政財産と普通財産>

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）若しくは公共の用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(令和3年3月31日現在、単位：千円)

借入先 会計	現在高	構成比 (%)	政府系資金	民間資金
一般会計	2,521,751,387	62.6	404,240,227	2,117,511,160
特別会計	149,676,400	3.7	32,422,505	117,253,895
港湾整備事業費	54,388,216	1.3	16,796,892	37,591,324
中央卸売市場費	7,220,529	0.2	2,243,117	4,977,412
中央と畜場費	3,065,918	0.1	2,303,330	762,588
母子父子寡婦福祉資金	3,084,593	0.1	3,084,593	—
市街地開発事業費	34,075,427	0.8	2,815,280	31,260,147
自動車駐車場事業費	1,051,990	0.0	518,690	533,300
新墓園事業費	2,889,000	0.1	—	2,889,000
みどり保全創造事業費	38,271,124	0.9	—	38,271,124
公共事業用地費	5,629,603	0.1	4,660,603	969,000
公営企業会計	1,358,599,510	33.7	548,058,149	810,541,361
下水道事業	642,912,535	16.0	146,924,604	495,987,931
埋立事業	153,045,473	3.8	68,473	152,977,000
水道事業	154,278,460	3.8	115,528,137	38,750,323
工業用水道事業	2,897,415	0.1	2,637,781	259,634
自動車事業	1,748,600	0.0	—	1,748,600
高速鉄道事業	326,186,072	8.1	214,127,686	112,058,386
病院事業	77,530,955	1.9	68,771,468	8,759,487
合計	4,030,027,297	100.0	984,720,881	3,045,306,416

<政府系資金>

財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、公庫資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

<民間資金>

市場公募資金、銀行等引受資金、共済資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(令和2年10月1日～令和3年3月31日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	40,000,000
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	20,000,000	—
病 院 事 業 会 計	10,000,000	4,000,000
合 計	268,000,000	44,000,000

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。

年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

参 考 資 料

	ページ
1 令和3年度会計別当初予算	26
2 令和3年度一般会計歳入歳出当初予算	27
3 令和3年度一般会計当初予算経費別総括表	29
4 当初予算額等の推移	30
5 令和2年度一般会計歳入予算執行状況	32
6 令和2年度一般会計歳出予算執行状況	33
7 令和2年度市税の収入状況	34

1 令和3年度会計別当初予算

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	2,007,260,724	1,740,016,406	267,244,318	15.4
特 別 会 計	1,301,311,463	1,269,686,272	31,625,191	2.5
国民健康保険事業費	317,512,526	316,367,401	1,145,125	0.4
介護保険事業費	314,706,394	293,554,127	21,152,267	7.2
後期高齢者医療事業費	84,453,843	82,424,114	2,029,729	2.5
港湾整備事業費	45,702,921	37,459,503	8,243,418	22.0
中央卸売市場費	3,222,045	3,097,792	124,253	4.0
中央と畜場費	3,547,492	5,100,582	△ 1,553,090	△ 30.4
母子父子寡婦福祉資金	1,129,605	1,016,647	112,958	11.1
勤労者福祉共済事業費	482,933	450,815	32,118	7.1
公害被害者救済事業費	37,952	37,775	177	0.5
市街地開発事業費	12,190,927	9,456,114	2,734,813	28.9
自動車駐車場事業費	497,759	487,496	10,263	2.1
新墓園事業費	1,644,296	1,692,461	△ 48,165	△ 2.8
風力発電事業費	105,926	86,526	19,400	22.4
みどり保全創造事業費	12,433,223	12,682,845	△ 249,622	△ 2.0
公共事業用地費	52,448,898	11,867,600	40,581,298	342.0
市 債 金	451,194,723	493,904,474	△ 42,709,751	△ 8.6
公 営 企 業 会 計	593,410,736	596,325,287	△ 2,914,551	△ 0.5
下 水 道 事 業	253,421,440	252,403,709	1,017,731	0.4
埋 立 事 業	45,673,698	37,450,149	8,223,549	22.0
水 道 事 業	129,794,516	126,603,014	3,191,502	2.5
工業用水道事業	5,244,259	5,054,065	190,194	3.8
自 動 車 事 業	23,510,499	25,328,987	△ 1,818,488	△ 7.2
高 速 鉄 道 事 業	89,147,994	95,166,141	△ 6,018,147	△ 6.3
病 院 事 業	46,618,330	54,319,222	△ 7,700,892	△ 14.2
全 会 計 総 計	3,901,982,923	3,606,027,965	295,954,958	8.2
全 会 計 純 計	3,247,701,195	2,914,120,077	333,581,118	11.4

2 令和3年度一般会計歳入歳出当初予算

(単位：千円、%)

歳入科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減	伸び率
市税	792,309,000	39.5	844,082,000	48.5	△51,773,000	△6.1
地方譲与税	8,672,001	0.4	8,962,001	0.5	△290,000	△3.2
利子割交付金	339,000	0.0	464,000	0.0	△125,000	△26.9
配当割交付金	4,366,000	0.2	4,648,000	0.3	△282,000	△6.1
株式等譲渡所得割交付金	3,464,000	0.2	3,396,000	0.2	68,000	2.0
分離課税所得割交付金	991,000	0.1	991,000	0.1	—	—
法人事業税金交付	7,412,000	0.4	3,881,000	0.2	3,531,000	91.0
地方消費税交付	75,088,000	3.7	82,369,000	4.7	△7,281,000	△8.8
ゴルフ場利用税金交付	133,000	0.0	139,000	0.0	△6,000	△4.3
環境性能割交付	2,183,000	0.1	2,354,000	0.1	△171,000	△7.3
軽油引取税金交付	11,647,000	0.6	11,895,000	0.7	△248,000	△2.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	500,000	0.0	500,000	0.0	—	—
地方特例交付金	11,306,000	0.6	5,051,000	0.3	6,255,000	123.8
地方交付税	23,000,000	1.1	20,000,000	1.1	3,000,000	15.0
交通安全対策金特別交付	814,000	0.0	840,000	0.0	△26,000	△3.1
分担金及び金	28,276,962	1.4	27,405,572	1.6	871,390	3.2
使用料及び手数料	49,268,480	2.5	49,876,279	2.9	△607,799	△1.2
国庫支出金	386,194,526	19.2	335,416,392	19.3	50,778,134	15.1
県支出金	94,448,597	4.7	89,871,685	5.2	4,576,912	5.1
財産収入	47,922,118	2.4	14,596,267	0.8	33,325,851	228.3
寄附金	1,161,005	0.1	1,079,821	0.1	81,184	7.5
繰入金	35,049,411	1.7	33,017,635	1.9	2,031,776	6.2
繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
諸収入	250,925,623	12.5	72,519,753	4.2	178,405,870	246.0
市債	171,790,000	8.6	126,661,000	7.3	45,129,000	35.6
歳入合計	2,007,260,724	100.0	1,740,016,406	100.0	267,244,318	15.4

(単位：千円、%)

歳出科目	令和3年度		令和2年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
議会費	3,095,987	0.2	3,118,043	0.2	△ 22,056	△ 0.7
総務費	74,101,534	3.7	83,978,320	4.8	△ 9,876,786	△ 11.8
市民費	52,277,968	2.6	51,662,729	3.0	615,239	1.2
文化観光費	18,471,621	0.9	14,283,901	0.8	4,187,720	29.3
経済費	205,505,039	10.2	43,609,572	2.5	161,895,467	371.2
子ども青少年費	318,823,769	15.9	307,930,695	17.7	10,893,074	3.5
健康福祉費	382,066,054	19.0	339,488,045	19.5	42,578,009	12.5
環境創造費	36,918,775	1.8	36,371,268	2.1	547,507	1.5
資源循環費	42,837,985	2.1	41,993,265	2.4	844,720	2.0
建築費	24,271,771	1.2	24,914,290	1.4	△ 642,519	△ 2.6
都市整備費	19,357,814	1.0	20,772,826	1.2	△ 1,415,012	△ 6.8
道路費	135,705,651	6.8	81,774,943	4.7	53,930,708	66.0
港湾費	13,138,181	0.7	19,034,944	1.1	△ 5,896,763	△ 31.0
消防費	40,799,905	2.0	39,522,528	2.3	1,277,377	3.2
教育費	261,356,162	13.0	258,371,357	14.8	2,984,805	1.2
公債費	188,831,785	9.4	189,169,042	10.9	△ 337,257	△ 0.2
諸支出金	188,700,723	9.4	183,020,638	10.5	5,680,085	3.1
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	—	—
歳出合計	2,007,260,724	100.0	1,740,016,406	100.0	267,244,318	15.4

3 令和3年度一般会計当初予算経費別総括表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		令和3年度 構成比
			増 △ 減	伸 び 率	
歳 出	2,007,260,724	1,740,016,406	267,244,318	15.4	100.0
人 件 費	372,623,815	371,261,892	1,361,923	0.4	18.6
扶 助 費	533,095,400	520,559,144	12,536,256	2.4	26.6
行 政 運 営 費	492,502,459	270,008,995	222,493,464	82.4	24.5
行政推進経費	448,803,788	220,178,201	228,625,587	103.8	22.3
行政基盤経費	43,698,671	49,830,794	△6,132,123	△12.3	2.2
施 設 等 整 備 費	226,881,496	201,607,272	25,274,224	12.5	11.3
市単独事業費	160,967,657	128,830,229	32,137,428	24.9	8.0
国庫補助事業費	65,913,839	72,777,043	△6,863,204	△9.4	3.3
公 債 費	188,831,785	189,169,042	△337,257	△0.2	9.4
繰 出 金	193,325,769	187,410,061	5,915,708	3.2	9.6
財 源	(100.0) 2,007,260,724	(100.0) 1,740,016,406	267,244,318	15.4	100.0
一 般 財 源	(51.4) 1,031,686,802	(59.9) 1,041,596,863	△9,910,061	△1.0	51.4
市 債	(8.6) 171,790,000	(7.3) 126,661,000	45,129,000	35.6	8.6
特 定 財 源	(40.0) 803,783,922	(32.8) 571,758,543	232,025,379	40.6	40.0

- (注) 1 財源の上段()は構成比を示します。
 2 行政推進経費とは、広報事業費、団体補助金、融資事業費、市民利用施設運営費や市民の活動を支援する経費などです。
 3 行政基盤経費とは、主に行政が使う施設(区庁舎・事務所)や車両等の維持管理費及び調査費等の管理事務費になります。
 4 市債には、臨時財政対策債を含みます。
 5 令和3年度の市債のうち、「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」は50,000,000千円です。

4 当初予算額等の推移

(1) 各会計予算額の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計	(8.8) 1,643,086	(5.1) 1,726,435	(2.0) 1,761,506	(△ 1.2) 1,740,016	(15.4) 2,007,261	
特別会計	(0.2) 1,349,805	(△ 3.5) 1,301,924	(2.0) 1,328,164	(△ 4.4) 1,269,686	(2.5) 1,301,311	
公営企業会計	(7.2) 580,103	(△ 2.5) 565,639	(8.8) 615,160	(△ 3.1) 596,325	(△ 0.5) 593,411	
全会計総計	(5.2) 3,572,994	(0.6) 3,593,998	(3.1) 3,704,830	(△ 2.7) 3,606,028	(8.2) 3,901,983	
全会計純計	(7.4) 2,860,520	(△ 0.4) 2,849,660	(3.5) 2,949,488	(△ 1.2) 2,914,120	(11.4) 3,247,701	
参考	国一般会計予算の伸び率	0.8%	0.3%	3.8%	1.2%	3.8%
	地方財政計画の伸び率	1.0%	0.3%	3.1%	1.3%	△1.0%

(注) 3年度予算規模に顕著な影響を及ぼす全額特定財源の以下の3事業を除いた場合の一般会計予算額は1,773,700百万円、実質的な伸び率は1.9%となっています。総計では、3,668,422百万円、同1.7%となっています。純計では、3,014,140百万円、同3.4%となっています。

新型コロナウイルスワクチン接種事業、(一財)横浜市道路建設事業団関連支出、中小企業制度融資事業

(2) 一般会計市債の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市債計上額	(△ 5.2) 138,512	(22.7) 169,928	(1.2) 171,962	(△ 26.3) 126,661	(35.6) 171,790
市債依存度	8.4%	9.8%	9.8%	7.3%	8.6%
市債現在高	2,500,996	2,535,750	2,573,599	2,597,373	2,640,564

(注) 1 市債依存度＝市債計上額／一般会計予算額

2 市債計上額及び市債依存度は当初予算数値です。

3 市債現在高は決算数値です。ただし、令和2年度は決算見込額、令和3年度は当初予算額に基づく見込数値です。

4 令和3年度の市債計上額のうち、「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」は50,000百万円です。

令和3年度当初予算時の年度末残高見込みのうち、「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」の年度末残高見込みは69,515百万円です。

(3) 一般会計人件費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人 件 費	(70.9) 356,365	(1.5) 361,744	(△ 0.4) 360,203	(3.1) 371,262	(0.4) 372,624
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	21.7%	21.0%	20.5%	21.3%	18.6%

(4) 一般会計公債費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公 債 費	(△ 1.5) 183,281	(3.6) 189,905	(△ 3.0) 184,227	(2.7) 189,169	(△ 0.2) 188,832
一般会計歳出に占める 公 債 費 の 割 合	11.2%	11.0%	10.5%	10.9%	9.4%

(5) 施設等整備費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一 般 会 計	(△ 16.8) 187,758	(29.6) 243,301	(2.2) 248,628	(△ 18.9) 201,607	(12.5) 226,881 ※
特 別 会 計 ・ 公 営 企 業 会 計	(13.7) 169,564	(△ 7.8) 156,407	(32.5) 207,306	(△ 1.7) 203,733	(△ 0.1) 203,454
合 計	(△ 4.7) 357,322	(11.9) 399,708	(14.1) 455,934	(△ 11.1) 405,340	(6.2) 430,335 ※

※ (一財)横浜市道路建設事業団の資産買取増分を除いた場合の一般会計施設等整備費は、199,881百万円、実質的な伸び率は▲0.9%となっています。合計では、403,335百万円、同▲0.5%となっています。

5 令和2年度一般会計歳入予算執行状況

(令和3年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					収入済累計額
	当初予算額	補 正 状 況		繰越事業費 充当繰越額	計	
		上 半 期	下 半 期			
市 税	844,082,000	—	△ 1,783,000	—	842,299,000	824,067,372
地 方 譲 与 税	8,962,001	—	—	—	8,962,001	8,562,760
利 子 割 交 付 金	464,000	—	28,000	—	492,000	434,061
配 当 割 交 付 金	4,648,000	—	△325,000	—	4,323,000	3,662,638
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,396,000	—	68,000	—	3,464,000	4,322,094
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	991,000	—	23,000	—	1,014,000	1,056,327
法 人 事 業 税 交 付 金	3,881,000	—	1,074,000	—	4,955,000	5,015,470
地 方 消 費 税 交 付 金	82,369,000	—	△4,942,000	—	77,427,000	77,123,197
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	139,000	—	△22,000	—	117,000	122,743
環 境 性 能 割 交 付 金	2,354,000	—	△ 612,000	—	1,742,000	1,798,089
軽 油 引 取 税 交 付 金	11,895,000	—	△ 476,000	—	11,419,000	11,488,023
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	—	—	—	500,000	498,822
地 方 特 例 交 付 金	5,051,000	—	291,296	—	5,342,296	5,342,296
地 方 交 付 税	20,000,000	—	3,088,502	—	23,088,502	23,211,219
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	840,000	—	—	—	840,000	909,332
分 担 金 及 び 負 担 金	27,405,572	165,000	△ 2,558,590	656,230	25,668,212	20,948,919
使 用 料 及 び 手 数 料	49,876,279	—	△1,735,000	—	48,141,279	35,422,278
国 庫 支 出 金	335,416,392	437,236,761	2,003,975	18,871,711	793,528,839	750,638,231
県 支 出 金	89,871,685	6,095,230	1,330,720	3,182,981	100,480,616	68,497,081
財 産 収 入	14,596,267	—	△ 5,900,255	—	8,696,012	7,454,321
寄 附 金	1,079,821	80,000	76,000	—	1,235,821	1,224,346
繰 入 金	33,017,635	989,880	△ 4,051,750	256,803	30,212,568	27,058,286
繰 越 金	1	—	2,124,088	13,623,540	15,747,629	15,747,629
諸 収 入	72,519,753	165,801,657	△ 5,069,403	640,268	233,892,275	226,649,168
市 債	126,661,000	2,649,000	25,225,000	8,056,000	162,591,000	86,969,000
計	1,740,016,406	613,017,528	7,857,583	45,287,533	2,406,179,050	2,208,223,703

6 令和2年度一般会計歳出予算執行状況

(令和3年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					支出済額
	当初予算額	補正状況		繰越額及び 予備費充当額	計	
		上半期	下半期			
議 会 費	3,118,043	—	1,794	—	3,119,837	2,930,611
総 務 費	84,537,673	439,635	5,764,719	181,671	90,923,698	66,097,860
市 民 費	51,662,275	379,068,816	1,164,699	437,552	432,333,342	419,716,232
文 化 観 光 費	14,283,901	1,431,000	719,834	51,800	16,486,535	12,685,407
経 済 費	43,609,572	180,837,666	△ 1,689,487	3,444,762	226,202,513	221,886,428
こ ども 青 少 年 費	307,930,695	11,837,535	2,591,883	729,259	323,089,372	288,771,560
健 康 福 祉 費	339,488,045	16,051,410	1,657,451	214,040	357,410,946	335,656,128
環 境 創 造 費	36,371,268	131,698	925,283	2,015,953	39,444,202	26,575,650
資 源 循 環 費	41,993,265	367,847	65,806	189,874	42,616,792	34,515,241
建 築 費	24,914,290	△600,000	△ 849,729	63,700	23,528,261	20,144,873
都 市 整 備 費	19,194,927	△140,000	252,757	2,264,038	21,571,722	13,036,630
道 路 費	82,793,943	3,746,761	2,161,457	15,477,280	104,179,441	74,330,878
港 湾 費	19,034,944	1,646,901	3,562,499	12,477,419	36,721,763	22,472,725
消 防 費	39,522,528	315,600	123,503	468,686	40,430,317	36,391,448
教 育 費	258,371,357	17,716,955	△ 6,995,446	6,457,729	275,550,595	230,164,827
公 債 費	189,169,042	—	△ 2,912,168	—	186,256,874	186,070,602
諸 支 出 金	183,020,638	165,704	1,312,728	854,769	185,353,839	112,869,519
予 備 費	1,000,000	—	—	△ 41,000	959,000	—
計	1,740,016,406	613,017,528	7,857,583	45,287,533	2,406,179,050	2,104,316,620

7 令和2年度市税の収入状況

(令和3年3月31日現在、単位：千円)

科 目	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合(B)/(A)
市 税	842,299,000	852,133,476	824,067,372	96.7%
普 通 税	764,402,000	773,133,717	746,567,088	96.6%
市 民 税	461,634,000	467,509,178	445,388,247	95.3%
固 定 資 産 税	279,236,000	281,756,042	277,408,536	98.5%
軽 自 動 車 税	3,106,000	3,201,924	3,118,967	97.4%
市 た ば こ 税	20,426,000	20,666,573	20,651,338	99.9%
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—
目 的 税	77,897,000	78,999,759	77,500,284	98.1%
入 湯 税	39,000	37,224	35,291	94.8%
事 業 所 税	17,909,000	18,450,648	17,973,303	97.4%
都 市 計 画 税	59,949,000	60,511,887	59,491,689	98.3%